

「七里ガ浜自治会地域に居住、建築、敷地・建物を所有する場合」

七里ガ浜自治会
環境対策委員会

七里ガ浜自治会では当自治会地域の生活環境と自然環境を守り、より豊かな街に育てるため、鎌倉市七里ガ浜自治会会則第 3 条に定める地域(稲村カ崎 5 丁目 19~20 番、 30 番、34~39 番、七里ガ浜東 1 丁目 2,3 番、同 2 丁目 3 番、9~39 番、同 3 丁目、4 丁目、5 丁目の全区域及び鎌倉山 2 丁目 21、22,24 番)では、昭和 63 年より平成 5 年にかけて、住民大多数の合意により住民協定を締結し、鎌倉市に届出て受理され、施行されています。

住民協定

1. 造成されている宅地を分割(細分化)しないこと
2. 造成されている宅地の形質変更(土盛り、かさ上げ等)をしないこと
3. 宅地内に建設する住宅は、二世帯(注 1) 以内とし、二階建てを限度とし、
てぎるだけ屋上を設けないこと
4. 宅地内には、共同住宅(アハート、マンション、寮等)(注 2) を建てないこと

※「造成されている宅地」とは、当住宅地が分譲された当初の区画をいいます。

注 1：二世帯とは二世帯住宅のことを示します。

注 2：長屋等も共同住宅とみなします。

本住民協定は、「鎌倉市まちづくり条例」にもとづき、七里ガ浜自治会が住環境保全を目的として、鎌倉市へ提案した「自主まちづくり計画」の内容の一つとなっています。

鎌倉市の支援を得て、この住民協定の徹底化をはかっていくため、七里ガ浜自治会の環境対策委員会にて住民協定の監理を行っております。

住民協定区域内で建築、不動産取引、解体等を行う場合は当自治会と住民協定協議が必要となります。詳しくは「七里ガ浜自治会住民協定協議手続き」を参照してください。

提出された資料にて自治会環境対策委員会にて内容を審査し、住民協定に違反していないか否かを判定します。判定結果にて違反していない場合は、住民協定確認書を発行します。工事期間中は工事現場に掲示して下さい。違反している場合は自治会より改善箇所を指摘し、検討頂き改善に努めて頂きます。

※当地域を対象とする不動産取引業者及び建築関係業者の方々は、この住民協定に同意頂くと同時に、不動産・建築業者としてのモラルと、企業としての社会的使命を十分認識されることを重ねてお願い致します。尚、協定を守られない場合は企業名等を公表いたします。公表等に関して一切異議申し立てないこととします。